

■ ドル/円の戻り余地は自ずと限られる!?

依然として、市場はトランプ米大統領の関税に関わる日々の発言に右往左往させられている。今週10日には米国が輸入する鉄鋼・アルミ製品に25%の関税を課すと表明し、新しい税率は米東部時間の3月12日午前0時1分に発効するとした。周知のとおり、関税適用の方針を示してから実際の発効までに一定の期間を設けているところがミソで、その間に各国が「例外」交渉にしのぎを削ることも考慮したうえで、各国通貨の行方を想定する必要に投資家は迫られている。

実際、オーストラリアは既に関税の免除が検討されていると伝わっており、結果として10日以降の豪ドルは強含みで推移している。むしろ、日本政府も米政府に対して日本製品の適用除外を申し込んでいるが、市場の一部から「それは難しい」との声も聞かれる。

また、昨日(12日)はトランプ政権が導入に意欲を示している『相互関税』について「米連邦議会下院のジョンソン議長が自動車や薬品などを含む例外を検討していると語った」とロイター通信が報じたことで、トランプ関税の脅威に対する懸念はやや後退した。

「米関税政策へのショックは想定より小さいものに留まる」との見方もあるが、いずれにしても当面はトランプ米政権の政策運営の行方に関する不確実性が高過ぎることが何より問題であり、そのことが市場全体に暗雲を漂わせることとなりかねない。第1次政権当時も、トランプ氏が相次いで関税を発動したことにより、企業は投資に対して様子見姿勢を強めたという“前科”がある。

フォード・モーターのCEOは11日、ニューヨークで開催された自動車業界に関する会議に登場し、トランプ関税の影響が米国の自動車メーカーにとって「壊滅的」なものになると述べている。米ウルフ・リサーチのアナリストによれば「トランプ関税で生じたコストの多くは消費者に転嫁される可能性が高く、新車の価格が約3000ドル上昇する可能性がある」と推定しているという。

つまり、中長期的に米インフレ再燃の懸念が強まりかねないという状況にあるわけだが、目先的にも、いまだデフインフレが進んでいない状況を昨日発表された1月の米消費者物価指数(CPI)の結果は明らかにしていた。その予想を上回る結果から、一部では「米連邦準備理事会(FRB)は年内いっぱい金利を据え置く」との観測が広がっているという。なかには「次の行動は利上げになる可能性も十分にある」との指摘もあり、まだ暫くドルを売り仕掛けることに慎重さが求められることは確かであると言えよう。

その実、今月5日に200日移動平均線(200日線)を下抜ける動きとなったドル/円は、今週12日に再び同線の上方に浮上し、昨日は一時154.80円処までの戻りを試す動きとなった。



今月7日には一時151円割れの水準まで値を下げる場面もあったが、そこは一目均衡表の週足「雲」と62週移動平均線が下値を支える格好となり(左図参照)、なおも底堅い展開を続けている。

ほんの1週間前までは、日銀による追加利上げ観測の高まりが市場で大きな関心事となっていたが、後のトランプ氏の言動とパウエルFRB議長による「金利調整を急ぐ必要はない」との議会証言が市場のムードを一変させた。

とはいえ、ドル/円の戻り余地は自ずと限られるものと個人的には考える。日銀による追加利上げ観測が再び蒸し返される可能性は十分にあり、実際、日本国債の10年物利回りは足元で1.35%を超えてきた。また、トランプ関税の話題(適用範囲)もそろそろ出尽くしてきており、むしろ今後は関税免除の話題に目が向きやすくなるものと思われる。

まずは、21日移動平均線あるいは一目均衡表の日足「雲」が上値抵抗となるかどうかを見定めながら、当面は戻り売りのチャンスをうかがいたい。(02月13日 10:15)